教職員	常勤	(2,925,446) 2,950,698	398	(493,810) 494,212	27
	非常勤	(—) 363,181	323	(—) —	—
	計	(2,925,446) 3,313,879	721	(493,810) 494,212	27
合計	常勤	(2,994,143) 3,019,394	403	(493,810) 494,212	27
	非常勤	(3,873) 367,054	325	(—) —	—
	計	(2,998,016) 3,386,449	728	(493,810) 494,212	27

（注１）　役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

（注２）　役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程に基づき定めております。

（注３）　職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

（注４）　支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を計上し、退職手当は年間支給人数を計上しております。

（注５）　支給額には、賞与引当金の当期引当繰入額（56,662千円）、並びに法定福利費（421,679千円）を含んでおりません。

（注６）　人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。

（注７）　常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

（注８）　非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

（注９）　支給額について、上段（　）内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年６月３日付け人事課長　16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

⑲　開示すべきセグメント情報　（単位；千円）

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,578,260	786,485	5,364,745	—	5,364,745
教育経費	571,149	56,195	627,344	—	627,344
研究経費	204,547	559	205,107	—	205,107
教育研究支援経費	195,500	—	195,500	—	195,500
受託研究費	12,697	—	12,697	—	12,697
受託事業費	24,563	1,970	26,533	—	26,533
人件費	3,569,802	727,760	4,297,562	—	4,297,562
一般管理費	488,781	4,546	493,328	—	493,328
財務費用	502	—	502	—	502
小計	5,067,544	791,032	5,858,576	—	5,858,576
業務収益					
運営費交付金収益	582,078	1,174	583,252	2,478,397	3,061,649
学生納付金収益	2,247,363	15,478	2,262,842	—	2,262,842
受託研究等収益	12,697	—	12,697	—	12,697
受託事業等収益	24,563	1,970	26,533	—	26,533
寄附金収益	46,350	4,430	50,781	—	50,781
補助金等収益	11,304	—	11,304	—	11,304
施設費収益	242,375	—	242,375	—	242,375
資産見返負債戻入	130,263	3,677	133,940	—	133,940
財務収益	8	—	8	65	74
雑益	64,319	3	64,322	—	64,322
小計	3,361,325	26,735	3,388,060	2,478,462	5,866,522
業務損益	−1,706,219	−764,297	−2,470,516	2,478,462	7,945
土地	10,127,237	3,171,600	13,298,838	—	13,298,838
建物	3,672,449	600,498	4,272,947	—	4,272,947
構築物	373,646	53,318	426,964	—	426,964
図書	2,364,042	—	2,364,042	—	2,364,042
その他の固定資産	507,212	6,995	514,207	100,952	615,160
流動資産	28,019	6,039	34,058	1,372,722	1,406,781
帰属資産	17,072,607	3,838,452	20,911,060	1,473,675	22,384,735

（注１）　セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて附属学校と大学の２つに区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

（注２）　業務収益のうち法人共通（2,478,462千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別経費と特殊要因経費を除く運営費交付金収益（2,478,397千円）及び受取利息（65千円）です。

（注３）　帰属資産のうち法人共通（1,473,675千円）は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内訳は現金及び預金（1,306,250千円）、有価証券（66,471千円）及び投資有価証券（100,952千円）です。

（注４）　目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

（単位；千円）

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	5,209	—	5,209	—	5,209

（注５）　減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。　（単位；千円）

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	143,641	3,677	147,319	—	147,319
損益外減価償却相当額	285,185	95,682	380,868	—	380,868